

吸収分割に関する事前開示書類

(会社法第749条第1項および会社法施行規則第192条に定める書類)

2020年7月9日

日本化薬株式会社

2020年7月9日
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
日本化薬株式会社
代表取締役社長 涌元 厚宏

日本化薬株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社の完全子会社である株式会社ポラテクノとの間で2020年5月22日付に吸収分割契約を締結し、2020年10月1日を効力発生日として、株式会社ポラテクノ吸収分割株式会社、当社を吸収分割承継株式会社とする会社分割（以下「本件吸収分割」といいます。）により、株式会社ポラテクノの液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクト用部材等の製造販売事業を当社に承継することといたしました。

本件吸収分割に関し、会社法第794条第1項および同法施行規則第192条に定める事項は、下記の通りです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1「吸収分割契約書」のとおりです。

2. 会社法施行規則第192条各号に掲げる事項

（1）会社法第758条第4号に掲げる事項について定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第192条第1号）

吸収分割会社は、吸収分割承継会社の完全子会社であることから、本件吸収分割に際して吸収分割会社に株式その他の金銭等は交付しないものとします。

（2）吸収分割会社に関する事項（会社法施行規則第192条第4号）

① 吸収分割会社の最終事業年度にかかる計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 吸収分割会社の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(3) 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第192条第6号）

吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(4) 本件吸収分割の効力発生日後における吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第192条第7号）

吸収分割承継会社である日本化薬株式会社の本件吸収分割の効力発生日後における資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収分割承継会社の収益状況について、吸収分割承継会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。

以上により、本件吸収分割の効力発生日後における吸収分割承継会社である当社の債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以 上



吸収分割契約書

日本化薬株式会社（住所 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号、以下「甲」という。）と株式会社ボラテクノ（住所 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番6号、以下「乙」という。）とは、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（吸収分割）

第1条 乙は、本契約の定めに従い、本効力発生日（次条において定義する。）をもって、吸収分割（以下「本吸収分割」という。）の方法により、乙が次の各号に掲げる部材等の製造販売事業（以下「本事業」という。）に関して有する第3条に定める権利義務を甲に承継させ、甲は、これを承継する。

- （1） 液晶ディスプレイ用部材
- （2） 機能性フィルム
- （3） 電子部材
- （4） 分析装置部材

（吸収分割の効力発生日）

第2条 本吸収分割の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2020年10月1日とする。但し、本吸収分割に係る手続の進行上必要がある場合は、甲乙協議し、合意の上、これを変更することができる。

（承継する権利義務）

第3条 本吸収分割により、乙から甲に承継される資産、負債その他の権利義務（以下「承継権利義務」という。）は、乙が新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番6号に保有する土地（以下「乙の敷地」という。）を除き、添付別紙「承継権利義務明細書」のとおりとする。但し、甲及び乙は、本効力発生日の前日までに別途合意することにより、添付別紙「承継権利義務明細書」の内容を変更することができる。

2. 乙から甲に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

3. 前二項にかかわらず、甲は、本吸収分割に際して、本事業に従事する乙の従業員の雇用契約を乙から承継しない。

（吸収分割の対価）

第4条 甲は、甲が乙の完全親会社であることから、本吸収分割に際して甲が承継する承継権利義務の対価を乙に交付しない。

（資本金及び準備金）

第5条 本吸収分割に際して、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

(吸収分割の承認手続)

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、株主総会の承認を得ることなく、本吸収分割を行う。

2. 乙は、甲の完全子会社であることから、会社法第784条第1項の規定により、株主総会の承認を得ることなく、本吸収分割を行う。

(善管注意義務)

第7条 乙は、本契約の締結後、本効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって本事業に係る業務の執行及び財産の管理を行わなければならない。

2. 乙は、本事業又は承継権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、事前に甲と協議し、合意の上、これを行うものとする。

(乙の従業員の処遇)

第8条 乙は、乙の全ての従業員を、本効力発生日以降、甲に出向させるものとする。なお、乙から甲への出向条件等の詳細は、甲及び乙が別途締結する出向社員に関する人事取扱協定書に記載のとおりとする。

(乙の敷地の利用)

第9条 甲は、本効力発生日以降、乙の敷地内で本事業を継続して操業することができるものとし、乙は、乙の敷地を甲に使用させなければならない。

2. 甲及び乙は、乙の敷地に関する賃貸借契約を別途締結するものとする。

(本契約の変更又は解除)

第10条 甲及び乙は、本契約の締結後、本効力発生日の前日までの間に、天災地変その他の事由により甲若しくは乙の財務状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、会社法施行規則第197条に定める数の株式を有する株主による会社法第796条第3項に基づく本吸収分割に反対する旨の通知が甲に対してなされた場合、又は許認可若しくは届出(外国法に基づくものを含む。)の要否その他諸般の事情から本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が発生した場合には、甲乙協議し、合意の上、本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第11条 本契約は、会社法施行規則第197条に定める数の株式を有する株主による会社法第796条第3項に基づく本吸収分割に反対する旨の通知が甲に対してなされた場合において、甲が本効力発生日の前日までに本契約について株主総会の決議による承認を受けられなかったときは、その効力を失う。

(本契約に定めのない事項)

第12条 甲及び乙は、本契約に定めのない事項については、本契約の趣旨に従って、甲乙協議し、合意の上、これを定める。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印した本書を甲が保有し、乙がその写しを保有する。

2020 年 5 月 22 日

甲 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
日本化薬株式会社
代表取締役社長 涌元厚宏



乙 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番6号
株式会社ポラテクノ
代表取締役社長 明妻政福



別 紙

承継権利義務明細書

本効力発生日において、甲が本吸収分割により乙から承継する資産、負債その他の権利義務は、次のとおりとする。なお、承継する資産、負債その他の権利義務については、2020年3月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに本効力発生日の前日までの増減を加除して確定する。但し、法令等により本吸収分割による承継ができないもの、又は本吸収分割により承継すると契約上重大な支障が生じる若しくは生じる可能性があるものとして、甲乙協議の上、合意したものは承継の対象としないものとする。

1. 資産

本事業に属する流動資産

本事業に属する固定資産

2. 負債

本事業に属する流動負債

本事業に属する固定負債

3. 契約上の地位及び権利義務

本効力発生日において本事業に関し乙が締結している一切の契約上の地位及びこれに基づいて発生した権利義務。但し、雇用契約上の地位及びこれに基づいて発生した権利義務は承継の対象としない。

4. 許認可等

本効力発生日において本事業に属する一切の許可、認可、登録、届出等（以下「許認可等」という。）のうち、法令上承継が可能なもの。但し、本効力発生日以降の乙の業務に必要な許認可等については承継の対象としない。

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,990,694	流動負債	2,153,703
現金及び預金	10,215,894	支払手形	102,473
受取手形	24,233	買掛金	1,336,990
売掛金	2,148,058	未払金	363,079
商品及び製品	933,875	未払費用	38,950
仕掛品	888,778	未払法人税等	3,510
原材料及び貯蔵品	1,001,255	前受金	12,273
前払費用	38,168	預り金	19,464
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	113,572	賞与引当金	210,494
関係会社短期貸付金	3,100,000	役員賞与引当金	10,200
未収消費税等	351,131	設備関係支払手形	385
その他	1,175,724	その他	55,883
固定資産	10,973,580	固定負債	24,869
有形固定資産	4,342,857	繰延税金負債	13,419
建物	2,584,240	退職給付引当金	6,209
構築物	155,904	資産除去債務	5,240
機械及び装置	363,115	負債合計	2,178,573
車両運搬具	8,924	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	227,371	株主資本	28,785,700
土地	570,276	資本金	100,000
建設仮勘定	433,024	資本剰余金	5,757,066
無形固定資産	128,304	資本準備金	2,761,941
商標権	538	その他資本剰余金	2,995,125
ソフトウェア	65,764	利益剰余金	22,928,905
その他	62,001	利益準備金	168,116
投資その他の資産	6,502,419	その他利益剰余金	22,760,789
関係会社株式	5,101,512	圧縮記帳積立金	13,970
出資金	72,000	別途積立金	22,100,000
関係会社出資金	525,500	繰延利益剰余金	646,819
長期貸付金	632,303	自己株式	△271
関係会社長期貸付金	59,775		
長期前払費用	7,537		
前払年金費用	22,991		
その他	83,293		
貸倒引当金	△2,495		
資産合計	30,964,274	純資産合計	28,785,700
		負債純資産合計	30,964,274

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,182,929
売 上 原 価		9,906,392
売 上 総 利 益		2,276,536
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,745,355
営 業 利 益		△468,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	81,885	
受 取 配 当 金	1,032,464	
そ の 他	30,043	1,144,393
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	279	
為 替 差 損	125,110	
そ の 他	853	126,243
経 常 利 益		549,330
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,279	20,279
税 引 前 当 期 純 利 益		529,050
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49,544	
法 人 税 等 調 整 額	194,119	243,664
当 期 純 利 益		285,386

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
2019 年 4 月 1 日 残 高	3,095,125	2,761,941	－	2,761,941	168,116
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
資本金からその他資本剰余金への振替	△2,995,125		2,995,125	2,995,125	
剰 余 金 の 配 当					
圧縮記帳積立金の取崩					
別 途 積 立 金 の 積 立					
当 期 純 利 益					
事業年度中の変動額合計	△2,995,125	－	2,995,125	2,995,125	－
2020 年 3 月 31 日 残 高	100,000	2,761,941	2,995,125	5,757,066	168,116

	株 主 資 本						純資産 合 計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	
	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計			
	圧縮記帳 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金				
2019 年 4 月 1 日 残 高	15,288	21,200,000	1,881,863	23,265,267	△54	29,122,279	29,122,279
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
資本金からその他資本剰余金への振替	－	－	－	－		－	－
剰 余 金 の 配 当	－	－	△621,748	△621,748		△621,748	△621,748
圧縮記帳積立金の取崩	△1,318	－	1,318	－		－	－
別 途 積 立 金 の 積 立		900,000	△900,000	－		－	－
当 期 純 利 益			285,386	285,386		285,386	285,386
自 己 株 式 の 取 得				－	△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	△1,318	900,000	△1,235,043	△336,361	△216	△336,578	△336,578
2020 年 3 月 31 日 残 高	13,970	22,100,000	646,819	22,928,905	△271	28,785,700	28,785,700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。